

三重県経済の現状と見通し < 2015年1月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は減速の動きが持続 個人消費に持ち直しの兆しがみられる一方、住宅投資の減少や輸送機械における生産活動の悪化などから、県内の景気は減速の動きが持続。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 個人消費の持ち直しが期待できるほか、インフラ・防災関連の公共投資増加などから、景気は緩やかに持ち直していく見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 新車乗用車販売台数(含む軽)は6か月振りの前年比増加。	↗	
	住宅投資	減少傾向 住宅着工戸数は3か月連続の前年比減少。	↘	
	観光	減少傾向 鳥羽水族館入場者数は、5か月連続の前年比減少。	→	
	雇用・所得	横這い 有効求人倍率(季節調整値)が3か月連続の前月比上昇となった一方、新規求人数(学卒・パートを除く)は3か月振りの前年比減少。	→	
企業部門	企業活動	好調 鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが好調に推移し、11か月連続の前年比上昇。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数、負債総額ともに前年差減少。	→	
	設備投資	低調 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少。一方、貨物車登録台数は8か月連続の前年比増加。	→	
海外部門	輸出	一進一退 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比減少。	→	
公共部門	公共投資	足踏み 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比減少。	→	
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、18か月連続の前年比上昇。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+9.4%と2か月連続の増加。ただし品目別にみると、プレの大きい住居(同+422.8%)が増加に大きく寄与しており、教養娯楽(同 17.1%)や光熱・水道(同 19.5%)では減少に転化。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+1.5%)が4か月連続の増加。さらに、既存店ベース(同0.8%)では、減少ながら下げ幅が前月(10月:同 2.4%)から縮小。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+4.0%)が21か月連続の増加と堅調な動きが持続した一方、衣料品(同 4.7%)が前月(10月:同 2.9%)に比べマイナス幅が拡大。

12月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、7,851台・前年比+4.9%と6か月振りの増加。車種別にみると、軽乗用車(同+33.8%)が6か月振りの増加となった一方、普通車(同 18.3%)、小型車(同 15.4%)がそれぞれ3か月連続、5か月連続の減少となっており、全体としては増加基調ながら依然として鈍い動きが持続。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、12月の家計部門(45.1)は前月から5.6ポイント上昇したものの、9か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。販売者側のコメントをみると、年末商戦が堅調な内容であったとの声もある一方、一部では客単価の低下により依然として販売不調が続いている模様。

雇用や所得環境に着実な改善に加え、株価上昇など消費者マインドに対するプラス要素もあり、消費は緩やかながらも回復へ向かう見通し。ただし、円安による輸入価格の上昇など、物価上昇に伴う実質購買力の低下が引き続き消費マインドの抑制要因として作用すれば、消費の本格的な回復には相当の時間を要する可能性も。

11月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +9.4% (2か月連続の増加)

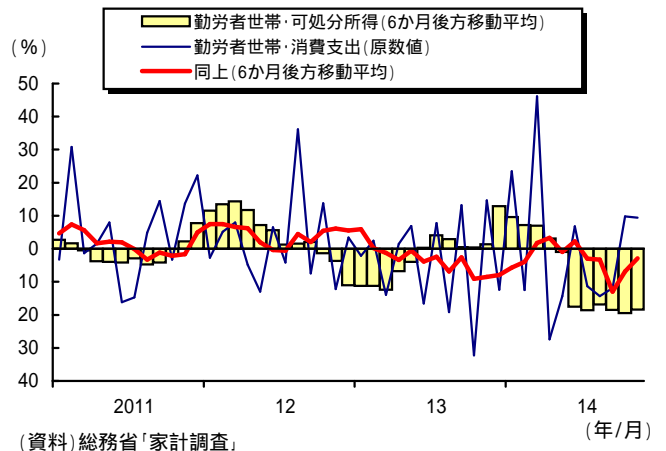
11月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 +1.5% (4か月連続の増加)
- ・既存店 前年比 0.8% (8か月連続の減少)

12月 新車乗用車販売台数<含む軽>

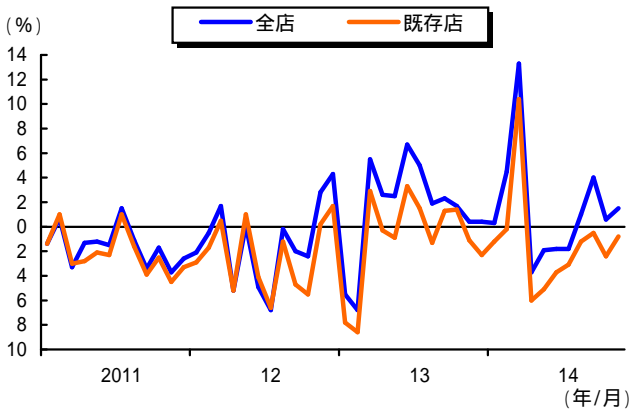
- 7,851台 前年比 +4.9% (6か月振りの増加)
- ・普通車:1,719台 前年比 18.3% (3か月連続の減少)
- ・小型車:1,841台 前年比 15.4% (5か月連続の減少)
- ・軽乗用車:4,291台 前年比 +33.8% (6か月振りの増加)

図表1 津市・消費支出等<前年比>



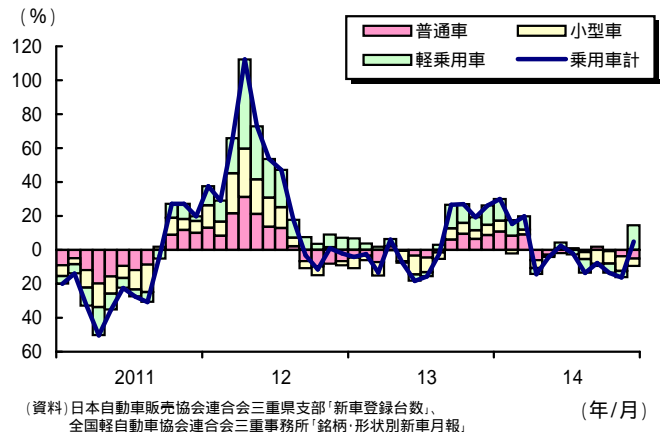
(資料)総務省「家計調査」

図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



(資料)中部経済産業局「大型小売店販売」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

住宅投資	減少傾向	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、減少傾向。 11月の住宅着工戸数は(図表4)、850戸・前年比 20.9%と3か月連続の減少。減少幅も前月(10月: 19.6%)からやや拡大しており、前年に生じた消費増税前の駆け込み需要に対する反動が押し下げ要因に。利用目的別でみると、持家(同 33.3%)が9か月連続の2ケタ減。さらに、分譲住宅(同 8.1%)も2か月連続の減少に。次いで、県内14市の着工戸数をみると、鈴鹿市(139戸・同+23.0%)や伊賀市(25戸・同+56.3%)が増加したものの、規模の大きい四日市市(233戸・同 23.9%)、津市(102戸・同 38.2%)がともに2か月連続の減少。</p> <p>見通し 駆け込み需要の反動が根強く残るなか、住宅投資は当面低迷が続く見通し。ただし、国債利回りの低下を背景とするローン金利引き下げや所得環境の改善といった要因が増加に作用していくとみられるほか、再開が見込まれる「住宅エコポイント」など2014年度補正予算の住宅市場活性化策にも押し上げ効果が期待。</p>			
<p>11月 住宅着工戸数 850戸 前年比 20.9% (3か月連続の減少) ・持家:444戸 前年比 33.3% (10か月連続の減少) ・貸家:281戸 前年比 +4.1% (2か月振りの増加) ・給与住宅:1戸 前年比 66.7% ・分譲住宅:124戸 前年比 8.1% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

観光	減少傾向	基調判断の前月との比較	⇨
		水準評価	
<p>現状 観光は、減少傾向。 10月の鳥羽水族館入場者数は(図表5)、66,887人・前年比 15.7%と5か月連続の減少。 三重県が発表した平成27年お正月期間中の観光客入込客数をみると、県内主要20施設における1月1日～3日の入込客数は降雪がマイナスに作用したこともあり、788,567人と前年比 25.4%の減少。とりわけ、伊勢神宮では417,969人・同 31.9%と大きく減少しており、式年遷宮による押し上げ効果の反動もマイナスに大きく作用したと判断できる状況。</p> <p>見通し 観光は勢いの鈍化が続くものの、各種イベントやキャンペーンの効果により底堅く推移する見通し。 2015年3月21日には、四日市市において「四日市公害と環境未来館」がオープン。同時に市立博物館もプラネタリウムなどが改装オープンとなり、教育・情報発信の機能に加えて、観光施設としても期待。</p>			
<p>10月 鳥羽水族館入場者数 66,887人 前年比 15.7% (5か月連続の減少)</p>		<p>図表5 鳥羽水族館入場者数</p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「三重県の主要経済指標」</p>	

雇用・所得	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、横這い。

11月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.24倍・前月比+0.04ポイントと3か月連続の上昇。有効求人数が3か月連続の増加となったほか、有効求職者数が3か月連続の減少に。一方、新規求人倍率(同)は1.81倍・前月比 0.01ポイントと3か月振りの低下。

11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比 10.2%と3か月振りの減少。一方、パートは同+3.9%と4か月振りの増加に。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 35.0%)は、前年同月における大幅増の反動もあり輸送用機械(同 68.7%)や電子部品・デバイス(同 87.6%)が大きく減少したほか、電気機械(同 32.6%)、金属製品(同 21.6%)がそれぞれ、5か月連続、3か月連続の減少。他方、非製造業は、建設業(同 16.3%)が3か月振りの減少となったほか、運輸業、郵便業(同 13.3%)、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同 2.3%)がそれぞれ2か月振り、3か月振りの減少に。

10月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 1.5%と4か月連続の低下ながら、マイナス幅は前月(9月: 3.2%)から縮小。こうしたもと、名目賃金指数は同 1.5%と6か月振りの低下。もっとも、きまって支給する給与(同+0.3%)は13か月連続のプラスと底堅く推移。

見通し

先行きを展望すると、生産が好調な製造業を中心に雇用環境は底堅さを維持すると予想。さらに、インフラ・防災関係の公共工事の増加や個人消費の持ち直しから、非製造業における求人が増加基調を辿る可能性も。ただし、雇用環境のボトルネックとして、労働力需給におけるミスマッチは依然として解消しておらず、求人数の増加が就業者数の押し上げに結びつきにくい状況が持続。

他方、所得についても、業績回復や労働力需給の逼迫を受け、緩やかながらも改善傾向が続くと判断。もっとも、物価上昇が賃金上昇を上回るペースで推移しているため、実質ベースでは当面鈍い動きとなる見通し。

11月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 1.24倍
前月比 +0.04ポイント (3か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.81倍
前月比 0.01ポイント (3か月振りの低下)

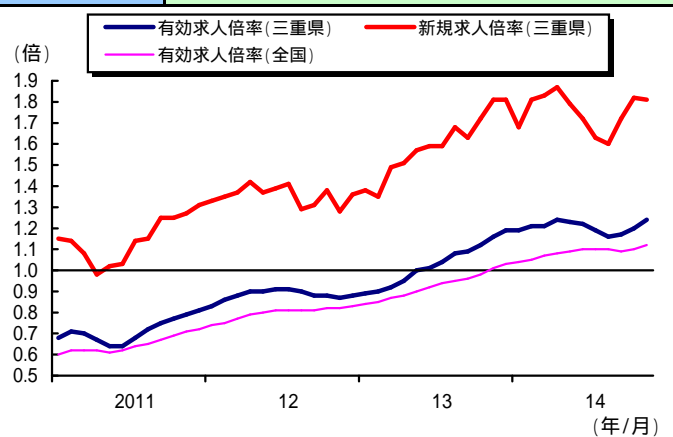
11月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

6,790人 前年比 10.2% (3か月振りの減少)

10月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

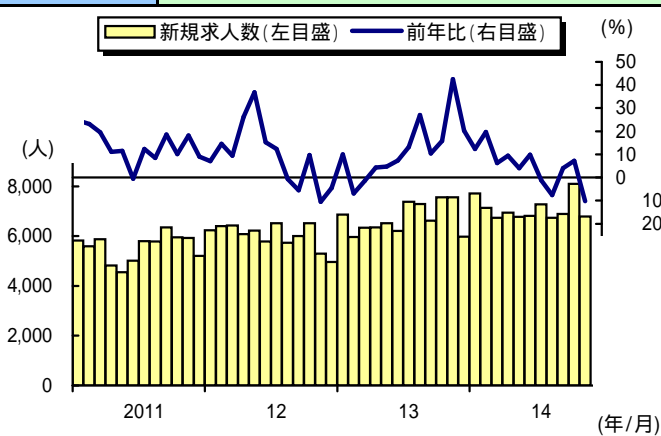
- ・常用雇用指数
前年比 1.6% (7か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比 1.5% (4か月連続の低下)
- ・名目賃金指数
前年比 1.5% (6か月振りの低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



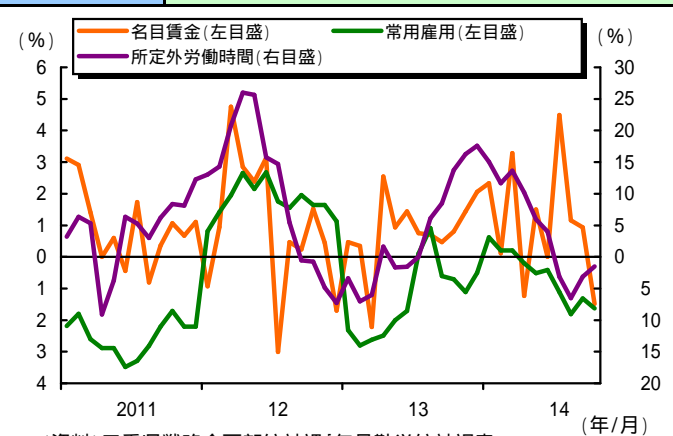
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、好調。

10月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+7.5%と11か月連続の上昇。業種別では、電子部品・デバイス(同+36.8%)が11か月連続の上昇と引き続き県内生産を牽引しているほか、はん用・生産用・業務用機械(同+17.0%)が19か月連続の上昇と押し上げに寄与。一方、輸送機械(同-21.1%)は引き続き全体を大きく押し下げており、消費マインド低迷による国内乗用車需要の減速を背景に、自動車生産は鈍い動きが持続。

見通し

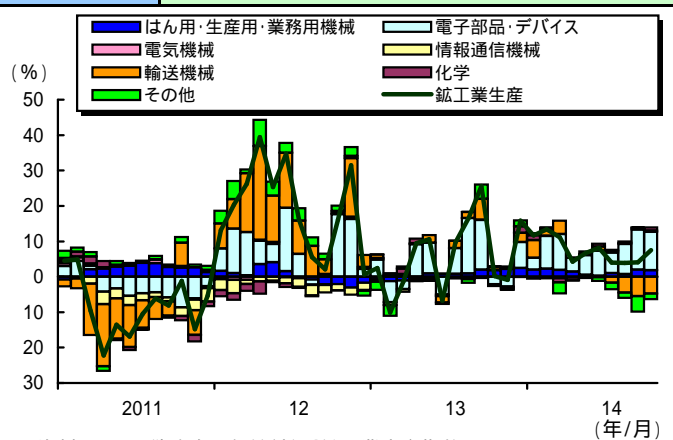
電子部品・デバイスは、スマートフォン向け需要の高まりを受け、引き続き堅調に推移すると予想。ただし、中国など海外景気の減速がマイナス要因となる可能性が大。新聞報道などによると、シャープが中国向けの販売低迷を背景に、亀山第2工場生産される中小型液晶パネルを2014年末比で約4割減産する見込み。

一方、輸送機械では、2014年12月にホンダ鈴鹿製作所で生産されている新型軽乗用車「N-BOX SLASH」が発売。国内軽乗用車需要の持ち直しに期待がかかる状況。

10月 鉱工業生産指数

- 前年比 +7.5% (11か月連続の上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械工業
 - 前年比 +17.0% (19か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス工業
 - 前年比 +36.8% (11か月連続の上昇)
- ・電気機械工業
 - 前年比 +11.2% (4か月連続の上昇)
- ・情報通信機械工業
 - 前年比 7.1% (2か月連続の低下)
- ・輸送機械工業
 - 前年比 -21.1% (4か月連続の低下)
- ・化学工業
 - 前年比 +12.7% (6か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業倒産は、小康状態。

12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、3件・前年差 4件と2か月連続の減少。水準をみても、2か月連続の1ケタ台に。さらに、負債総額でも、280百万円・同 278百万円と10か月連続で減少しており、小康状態を維持していると判断。

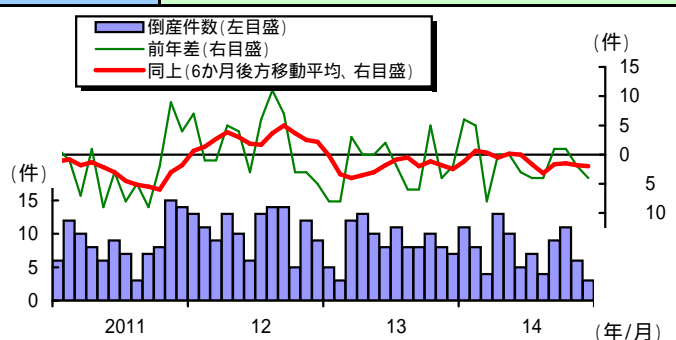
見通し

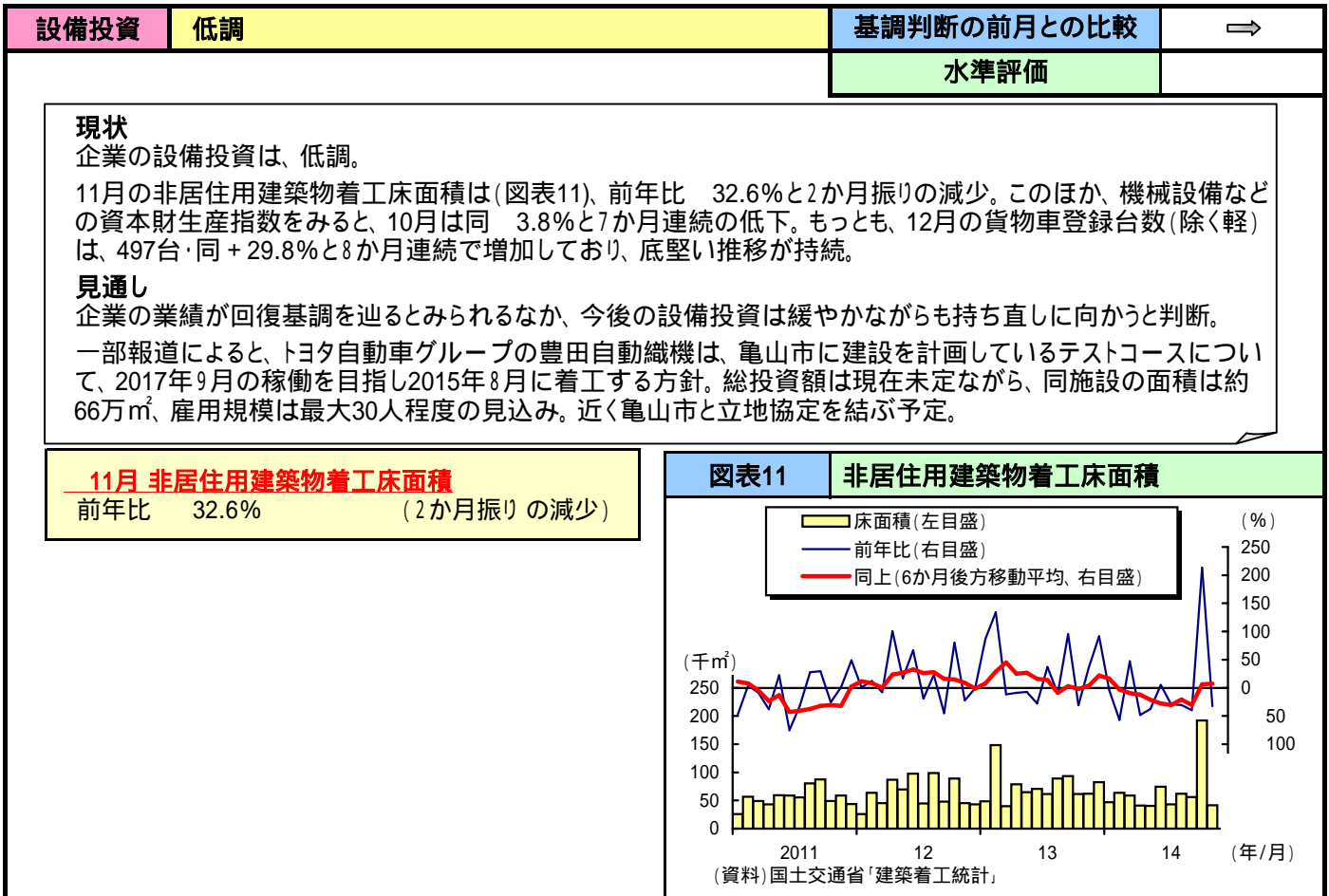
県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、景気の持ち直しを背景に、県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、大手メーカーにおける生産拠点の海外シフトを背景に輸出が伸び悩むなか、国内での活動を主とする中小・零細企業にとっては厳しい経営環境が続く可能性も。

12月 企業倒産

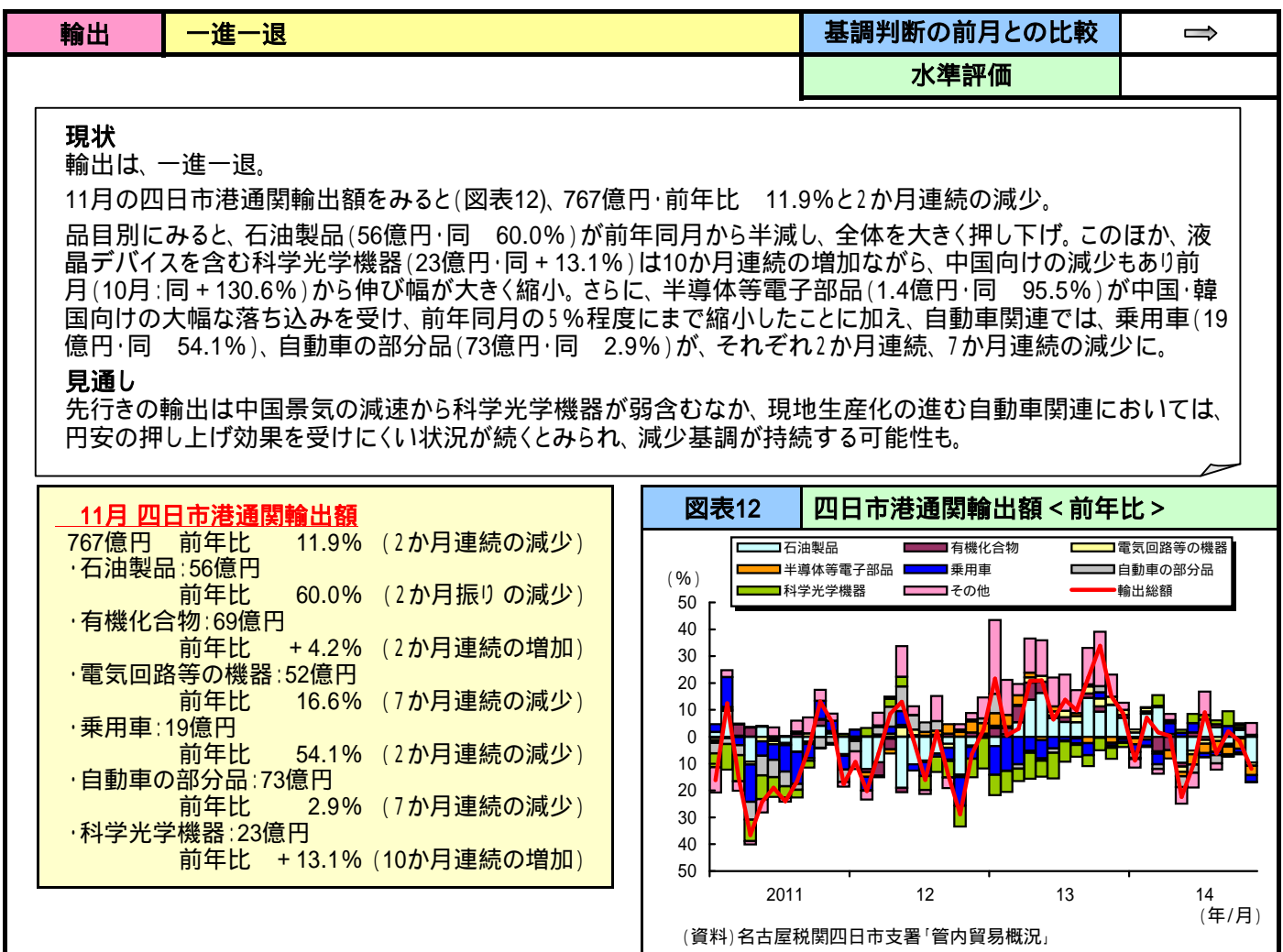
- ・倒産件数: 3件
 - 前年差 4件 (2か月連続の減少)
- ・負債総額: 280百万円
 - 前年差 278百万円 (10か月連続の減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >





4. 個別部門の動向: 海外部門



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、足踏み。 12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 + 3.6%と3か月振りの増加。ただし、請負金額は(図表13)、同 28.7%と3か月連続の減少となっており、県内公共投資は依然として足踏みの状態。</p> <p>見通し 今後の公共投資は、新名神高速道路や東海環状自動車道などのインフラ整備に加え、防災関連事業を中心に緩やかながらも増加基調を辿る見通し。 12月25日、入札不調が続いていた津市発注の「津市産業・スポーツセンター建築工事」について、特定建設工事共同企業体(特定JV)が約89.6億円で落札(8頁参照)。資材高騰や人手不足といった公共投資におけるボトルネックは依然として残っているものの、解消に向けて動きつつあると判断可能。</p>			
<p>12月 公共投資 ・公共工事請負件数: 430件 前年比 + 3.6% (3か月振りの増加) ・公共工事請負金額: 7,992百万円 前年比 28.7% (3か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 11月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 + 2.8%と18か月連続の上昇。光熱・水道(同 + 6.8%)などエネルギー関連が引き続き押し上げに作用したほか、円安の影響もあり、食料(生鮮食品を除く、同 + 4.2%)や教養娯楽(同 + 3.6%)などエネルギー関連以外も上昇が持続。</p> <p>見通し 先行き円安を背景に前年比ベースでの上昇が当面続く見通し。ただし、原油安の影響から足もとガソリン価格が下落するなど、エネルギー関連価格に低下の兆しもみられ、伸び幅は縮小に向かう可能性が大。 ちなみに、日本銀行は、原油安などを背景に2015年度の物価見通しを引き下げたものの、需給ギャップや期待インフレに変化はないとみており、デフレからの転換は着実に進行しているとの考え。</p>			
<p>11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く> 前年比 + 2.8% (18か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 + 4.2% (12か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.5% (27か月連続の低下) ・光熱・水道 前年比 + 6.8% (47か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 + 2.9% (20か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 + 3.6% (14か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2014年12月)

1. 県内の私立高等教育機関が「コンソーシアム三重」を発足

12月12日、三重県内にある8つの私立高等教育機関(四日市大学、四日市看護医療大学、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿国際大学、皇學館大学、鈴鹿短期大学、高田短期大学、近畿大学工業高等専門学校)が包括的連携に関する協定を締結し、「三重県私立高等教育機関 コンソーシアム三重」を発足。

コンソーシアムでは、地域社会や産業界との連携を深める役割を担い、教育研究交流、人材育成、情報発信、社会貢献などを通じて、高等教育の機能強化や地域社会の発展に寄与し、各高等教育機関が新しい局面に向かうための取り組みを行っていく方針。

2014年度は、8機関合同のFD(教員の資質向上)・SD(職員の資質向上)事業として、「公的研究費ガイドラインに関するコンプライアンス研修」を2月16日に開催する予定。

2. 木曾岬干拓地におけるメガソーラーが稼働

12月16日、総合商社の丸紅が、木曾岬町・桑名市・愛知県弥富市にまたがる木曾岬干拓地でのメガソーラー(木曾岬干拓地メガソーラー)案件について、同日、商業運転を開始したと発表。

当案件は、2012年に三重県、愛知県が公募した「木曾岬干拓地メガソーラー設置運営事業」に対し、丸紅が事業者として選定されたもので、2013年7月に着工。

売電期間は2014年12月から2034年12月の20年間で、発電出力は49MW、想定年間発電量は約14,500世帯の使用量に相当する5,200万kWh。三重県では木曾岬干拓地メガソーラーを、発電所としての機能のみならず、次世代エネルギーの教育の場である「三重県次世代エネルギーパーク」としても活用することを検討。

3. 工業団地「多気クリスタルタウン工業ゾーン」が竣工

12月22日、多気町が整備を進めてきた工業団地である「多気クリスタルタウン工業ゾーン」が竣工。

同団地は、事業費約19億円をかけて2009年12月から造成を開始したもので、総面積は17万9,000㎡と県内最大規模。周辺にはシャープ三重工場やショッピングセンター、行政施設などが立地しており、既に中部プラントサービス(名古屋市)の木質バイオマス発電所や日新化成製作所(同)の新工場建設が決定している状況。

今後、同町では、工業用水として良質な地下水が確保できることや、伊勢自動車道に近接しているといった利便性、補助金など各種優遇措置をPRし、食品・医療関連企業を重点的に誘致していく方針。

4. 「津市産業・スポーツセンター」建築工事が4回目の入札にて落札決定

12月25日、3回にわたって入札不調となっていた津市の委託事業「津市産業・スポーツセンター(愛称:サオリーナ)」の建築工事について、4回目の入札に唯一応じた共同企業体(JV)が予定価格を下回る金額で落札。

同工事の今回入札での予定価格は約89億6,000万円で、3回目の入札から約9億円の上乗せ。入札に応じた「清水・日本土建・東海土建特定建設工事共同企業体」は、予定価格を約100万円下回る金額で落札。2015年2月の臨時議会の承認を経て着工し、2017年8月の完成となる予定。

なお、同センターは2021年に三重県で開催される国体の会場(バレーボール、バスケットボール)としても選定されている状況。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/1/26

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2013年	2014年	2014年				2014年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(5.3)		(12.0)	(6.4)	(4.0)		(3.9)	(4.0)	(7.5)		
	-		< 8.2>	< 0.3>	< 0.1>		< 5.2>	< 0.8>	< 7.5>		
生産者製品在庫指数	(11.9)		(25.1)	(15.2)	(20.8)		(30.4)	(21.1)	(37.2)		
	-		< 1.0>	< 6.4>	< 27.6>		< 10.9>	< 8.8>	< 7.8>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,958 (0.8)	9,018 (0.7)	2,138 (1.0)	2,206 (0.5)	2,390 (0.4)	2,284 (0.8)	777 (0.3)	781 (0.0)	805 (0.3)	738 (0.7)	742 (1.5)
新設住宅着工戸数(戸)	10,738 (12.4)		2,460 (5.1)	2,328 (11.2)	2,434 (4.2)		882 (12.2)	814 (5.3)	912 (19.6)	850 (20.9)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	900 (18.9)		169 (28.5)	156 (27.3)	161 (33.7)		62 (30.2)	56 (39.8)	192 (213.1)	42 (32.6)	
公共工事請負金額(億円)	1,635 (1.4)	1,568 (4.2)	266 (13.1)	413 (14.1)	619 (2.7)	270 (26.1)	163 (16.1)	228 (12.1)	122 (25.5)	68 (23.7)	80 (28.7)
大型小売店販売額(全店)	(1.2)		(5.8)	(2.4)	(1.0)		(1.0)	(4.0)	(0.6)	(1.5)	
同(既存店)	(1.1)		(2.9)	(4.9)	(1.7)		(1.2)	(0.5)	(2.4)	(0.8)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364 (4.4)	60,021 (0.6)	21,105 (19.6)	11,666 (8.5)	14,399 (4.1)	12,851 (14.1)	3,672 (7.9)	5,618 (7.7)	4,434 (11.0)	4,231 (18.6)	4,186 (12.3)
うち乗用車販売台数(台)	54,184 (5.4)	53,093 (2.0)	19,064 (19.6)	10,330 (9.1)	12,564 (6.5)	11,135 (17.2)	3,189 (9.5)	4,869 (11.1)	3,871 (13.5)	3,704 (21.0)	3,560 (16.8)
新車軽自動車販売台数(台)	48,613 (8.6)	50,404 (3.7)	16,833 (20.6)	10,665 (2.4)	10,804 (10.5)	12,102 (3.8)	2,578 (20.4)	4,488 (5.4)	3,324 (10.7)	3,690 (9.8)	5,088 (32.3)
うち乗用車販売台数(台)	39,700 (10.7)	41,877 (5.5)	14,317 (22.7)	8,781 (0.1)	8,974 (8.6)	9,805 (4.0)	2,112 (19.1)	3,734 (3.1)	2,610 (13.5)	2,904 (9.4)	4,291 (33.8)
有効求人倍率(季調済)	1.03		1.21	1.23	1.17		1.16	1.17	1.20	1.24	
新規求人倍率(季調済)	1.58		1.77	1.79	1.65		1.60	1.72	1.82	1.81	
新規求人人数(学卒・パート除く、人)	80,626 (11.6)		21,585 (12.6)	20,546 (7.7)	20,903 (1.8)		6,732 (7.7)	6,892 (4.1)	8,099 (7.2)	6,790 (10.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)		(1.9)	(0.1)	(2.5)		(1.2)	(0.9)	(1.5)		
実質賃金指数(同)	(0.4)		(0.6)	(3.5)	(1.6)		(3.0)	(3.0)	(5.0)		
所定外労働時間(同)	(3.4)		(13.4)	(6.8)	(4.2)		(6.5)	(3.2)	(1.5)		
常用雇用指数(同)	(1.3)		(0.3)	(0.4)	(1.4)		(1.8)	(1.3)	(1.6)		
企業倒産件数(件)	103	91	23	28	20	20	4	9	11	6	3
(前年同期(月)差)	(26)	(12)	(3)	(3)	(7)	(5)	(4)	(1)	(1)	(2)	(4)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,121,759		388,352	353,478	370,450		124,969	124,630	57,051	117,575	
輸出(百万円)	1,131,212 (11.5)		275,650 (0.9)	255,622 (12.8)	274,706 (2.4)		85,278 (2.3)	96,826 (1.2)	100,619 (1.2)	80,286 (21.2)	
四日市港 輸出(百万円)	1,039,647 (14.3)		248,218 (0.2)	239,609 (11.1)	256,205 (1.5)		78,742 (6.3)	89,924 (1.9)	91,517 (1.7)	76,702 (11.9)	
輸入(百万円)	2,252,971 (9.5)		664,002 (18.6)	609,100 (14.8)	645,157 (13.8)		210,247 (3.4)	221,456 (8.8)	157,670 (21.1)	197,861 (6.2)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.4)		(1.0)	(2.8)	(3.1)		(3.3)	(2.9)	(3.0)	(2.8)	
同(津市)	(0.4)		(1.0)	(2.7)	(3.1)		(3.2)	(2.9)	(2.8)	(2.6)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年				2014年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(0.6)		(9.5)	(2.4)	(3.4)		(0.5)	(5.6)	(1.8)	(0.1)	
	-		< 5.6>	< 5.1>	< 2.5>		< 0.6>	< 2.1>	< 2.8>	< 1.7>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806 (14.8)		19,002 (4.3)	18,755 (10.7)	18,767 (18.2)		5,924 (25.9)	6,725 (11.9)	6,711 (19.7)	6,219 (24.6)	
大型小売店販売額(全店)	(1.0)		(8.1)	(1.9)	(1.8)		(1.9)	(3.6)	(1.1)	(2.0)	
同(既存店)	(0.7)		(7.6)	(2.6)	(0.6)		(0.5)	(2.0)	(0.2)	(0.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.21		1.41	1.45	1.42		1.41	1.39	1.41	1.44	
新規求人倍率(季調済)	1.87		2.13	2.14	2.06		2.06	2.13	2.13	2.10	
企業倒産件数(件)	1,015	859	240	236	186	197	52	67	72	63	62
(前年同期(月)差)	(71)	(156)	(15)	(30)	(62)	(49)	(9)	(4)	(31)	(18)	(0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891		11,701	14,243	14,704		3,820	5,288	6,462	5,440	
輸出(億円)	151,826 (15.0)		37,453 (8.2)	37,827 (1.9)	39,935 (4.1)		11,825 (3.8)	13,943 (6.2)	14,658 (5.2)	13,126 (0.9)	
輸入(億円)	90,936 (11.0)		25,753 (19.7)	23,584 (5.6)	25,232 (7.8)		8,004 (4.1)	8,656 (9.8)	8,196 (6.0)	7,686 (1.5)	